

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成28年9月1日  
(第67期) 至 平成29年8月31日

株式会社 進和



---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第67期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注および販売の状況】	9
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

## 監査報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成29年11月17日

**【事業年度】** 第67期(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

**【会社名】** 株式会社進和

**【英訳名】** S h i n w a C o . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 根 本 哲 夫

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

**【電話番号】** 0 5 2 ( 7 9 6 ) 2 5 3 3 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 吉 田 礎 久

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

**【電話番号】** 0 5 2 ( 7 9 6 ) 2 5 3 3 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 吉 田 礎 久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
売上高 (千円)	33,597,499	37,030,434	46,398,668	46,028,733	51,400,435
経常利益 (千円)	2,335,742	2,338,962	3,320,008	3,100,954	3,641,757
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,289,337	1,408,649	2,121,705	2,067,305	2,495,426
包括利益 (千円)	1,730,789	1,529,521	2,526,598	1,474,787	2,931,459
純資産額 (千円)	15,562,119	16,602,213	18,591,602	19,384,831	21,490,613
総資産額 (千円)	28,007,157	30,972,962	31,129,657	33,369,201	35,980,027
1株当たり純資産額 (円)	1,199.75	1,279.91	1,432.95	1,496.51	1,659.53
1株当たり 当期純利益金額 (円)	99.93	109.18	164.46	160.25	193.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.27	53.31	59.39	57.86	59.50
自己資本利益率 (%)	8.69	8.81	12.12	10.94	12.26
株価収益率 (倍)	10.67	11.98	10.02	9.41	11.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,839,806	797,938	1,950,889	1,221,905	1,648,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,293,989	1,430,357	△388,145	△83,133	△1,310,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△543,601	△507,772	△544,676	△672,333	△684,911
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,186,749	8,940,673	10,071,614	10,327,639	10,217,521
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	503 [43]	515 [36]	547 [44]	570 [57]	609 [61]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	29,968,668	33,040,786	39,982,623	41,855,292	45,929,858
経常利益 (千円)	1,687,653	1,950,617	2,504,322	2,969,066	3,309,301
当期純利益 (千円)	879,407	1,183,090	1,628,198	2,017,277	2,311,218
資本金 (千円)	951,106	951,106	951,106	951,106	951,106
発行済株式総数 (株)	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319
純資産額 (千円)	14,408,580	15,144,212	16,342,756	17,590,826	19,322,233
総資産額 (千円)	25,838,596	28,340,464	28,020,014	30,822,041	32,351,150
1株当たり純資産額 (円)	1,116.78	1,173.83	1,266.79	1,363.54	1,497.81
1株当たり配当額 (円)	37.00	39.00	48.00	50.00	58.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(17.00)	(18.00)	(22.00)	(25.00)	(27.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	68.16	91.70	126.20	156.37	179.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.76	53.44	58.33	57.07	59.73
自己資本利益率 (%)	6.23	8.01	10.34	11.89	12.52
株価収益率 (倍)	15.64	14.26	13.06	9.64	11.89
配当性向 (%)	54.28	42.53	38.03	31.98	32.37
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	373 [41]	382 [33]	399 [40]	419 [53]	435 [59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和26年2月	大阪市西区に鉄鋼および鉄鋼二次製品の販売を目的として株式会社進和商会(現株式会社進和)を設立。
昭和27年12月	名古屋市千種区内山町に本社を移転。
昭和33年7月	東京都港区に東京営業所(現東京支店)を設置。
昭和34年5月	大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
昭和34年6月	ろう付材料、溶接補助材料の製造を目的として名古屋市守山区に中央ケミカル工業株式会社(平成5年4月株式会社進和と合併、現当社ジョイテックセンター)を設立。
昭和37年1月	名古屋市千種区池下町に本社を移転。
昭和39年11月	特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として名古屋市守山区に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を設置。
昭和44年6月	関西地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として大阪府堺市に堺工場を設置。
昭和48年4月	商号を株式会社進和に変更。
昭和50年10月	九州地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として北九州市小倉北区に北九州工場(現当社メンテックセンター九州工場)を設置。
昭和59年1月	F Aシステム機器の生産分野へ進出のため名古屋市千種区に電子機器事業部(現F Aシステムセンター)を設置。
昭和59年11月	不動産管理を目的として名古屋市千種区に株式会社アイシンを設立(現所在地 名古屋市守山区)。
昭和62年2月	事業の国際化を目指すとともに、主要ユーザーである自動車・家電メーカーの北米地区への進出に対応するため、米国ケンタッキー州に現地法人SHINWA U. S. A. CORPORATIONを設立。
昭和63年8月	愛知県西加茂郡藤岡町(市町村合併により現愛知県豊田市藤岡飯野町)に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を新築移転。
平成3年8月	名古屋市守山区に本社を移転。
平成5年2月	運送業および倉庫管理業を目的として名古屋市守山区に株式会社進栄を設立。
平成5年4月	グループ会社11社(株式会社東京進和、株式会社関東進和、株式会社名古屋進和、株式会社三重進和、株式会社大阪進和、株式会社九州進和、株式会社三泰、株式会社サンワ、エス・エム・シー株式会社、中央ケミカル工業株式会社、シンワ機工株式会社)を吸収合併。
平成6年11月	中国上海市に上海事務所を開設。
平成8年8月	横浜市鶴見区に東京営業部(現東京支店)を新築移転。
平成8年9月	タイ・バンコク市にタイ事務所を開設。
平成10年1月	工機部大阪工場を新築、併せて同所に大阪営業部(現大阪支店)を移転。
平成10年1月	主要ユーザーである自動車メーカーの欧州域内への積極的な進出に対応し、欧州市場における販売力の強化を目的として、英国SHINWATEC LIMITEDを買収。
平成11年8月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年10月	名古屋市守山区にジョイテックセンター第2工場を建設。
平成12年3月	タイ事務所を法人化(会社名SHINWA INTEC Co., Ltd.)。
平成14年3月	ジョイテックセンター、ジョイテックセンター第2工場においてISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年4月	名古屋市守山区に技術共同棟を建設し、物流機能、F A機器生産機能および開発機能を1拠点に集約。
平成15年9月	日系企業を中心とした生産拠点の拡充に対応するべく、上海事務所を閉鎖し、新たに中国・上海市に現地法人那欧雅進和(上海)貿易有限公司を設立。
平成15年12月	工機部(名古屋工場、大阪工場、九州工場)の事業形態が産業機械設備の部品製作、補修などメンテナンスの要素が強いことから、工機部を廃止し、下部組織の名古屋工場、大阪工場、九州工場をメンテックセンターに移管。



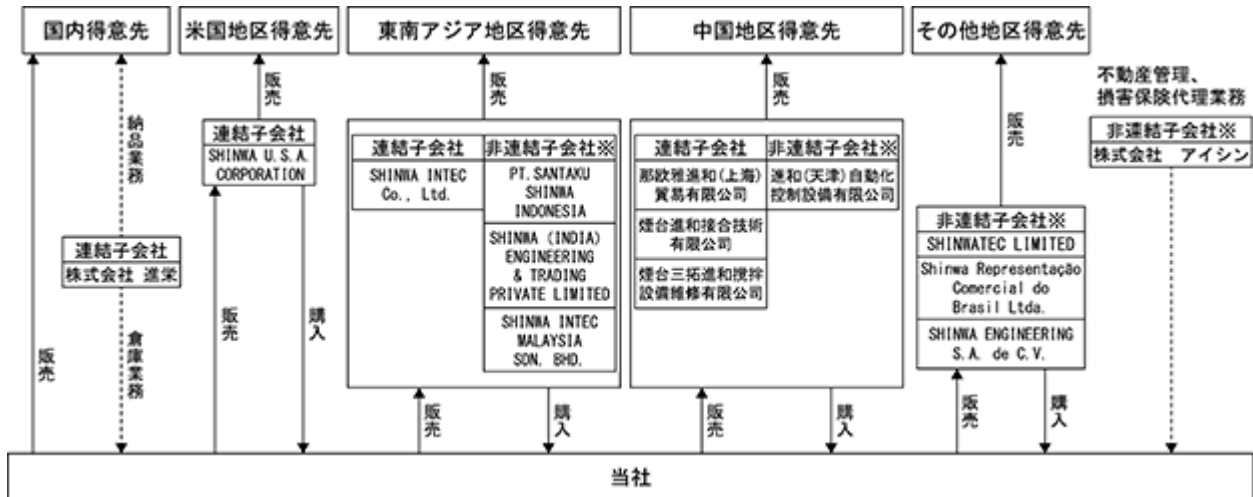
平成16年 8 月	メンテックセンター名古屋工場の建屋増改築に伴い、メンテックセンター大阪工場を閉鎖し設備、人員を名古屋工場に統合。
平成16年10月	中国におけるろう付加工製品の生産を目的に、中国山東省煙台市に現地法人煙台進和接合技術有限公司を設立。
平成17年 8 月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成17年 8 月	ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品「集電板」の生産能力増強を目的として、ジョイテックセンター第2工場を増築。
平成18年10月	微量精密塗布装置の開発、製造および販売を目的としてメカトロシステムセンターを設置。
平成19年 4 月	当社、株式会社進栄ならびに株式会社アイシンにおいて、ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）の認証取得。
平成20年 7 月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドへの生産拠点展開に伴い、バンガロール市にSHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社となる現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDを設立。
平成20年 8 月	中国山東省煙台市に煙台進和接合技術有限公司第2工場を建設。
平成20年 9 月	航空・宇宙に係る事業基盤の更なる強化を目的として、航空宇宙機器センター（現技術部航空宇宙機器課）を設置。
平成21年 8 月	航空宇宙機器センター（現技術部航空宇宙機器課）において、JIS Q 9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成21年10月	中国における日系タイヤ・機械設備のオーバーホールや補修、新規部品製作等を目的として、中国山東省煙台市に煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を設立。
平成21年12月	自動車産業の集積化がすすむ東北地区における現場密着型営業の実現と需要の取り込みを目的に、宮城県仙台市に東北営業所を設置。
平成22年 7 月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のブラジルへの生産拠点展開に伴い、ブラジルにSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.を設立。
平成23年 1 月	中国日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクタや制御・情報端末機器などF A機器の現地ファブレス生産を実施するべく、中国天津市に進和（天津）自動化制御設備有限公司を設立。
平成24年 7 月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドネシアへの生産拠点展開に伴い、インドネシアにPT. SANTAKU SHINWA INDONESIAを設立。
平成25年 6 月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のマレーシアへの生産拠点展開に伴い、マレーシアにSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.を設立。
平成26年 9 月	関東地区の営業力強化を目的として、さいたま市中央区に大宮営業部を設置。
平成26年11月	X線CT検査装置を利用した部品評価に関連する設備や機器のニーズに対応するべく、技術部計測技術課を設置。
平成29年 5 月	日系自動車メーカーを中心に自動車産業のメキシコへの生産拠点展開に伴い、メキシコにSHINWA ENGINEERING S. A. de C. V.を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社14社で構成され、金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社と(株)進栄、米国にはSHINWA U. S. A. CORPORATION、東南アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd.、中国には煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和（上海）貿易有限公司および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ※持分法非適用会社

- 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
- 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
- SHINWA U. S. A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd. および那欧雅進和（上海）貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
- 煙台進和接合技術有限公司は、中国において熱交換器やろう付材料の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主に熱交換器の部品やろう付材料などの原材料を販売しております。
- SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd. の完全子会社で、主にインドの日系自動車メーカーに対し金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしています。
- 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
- SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. は、主にブラジルの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしています。
- 進和（天津）自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
- PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、主にインドネシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしています。
- SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. は、SHINWA INTEC Co., Ltd. の完全子会社で、主にマレーシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしています。
- SHINWA ENGINEERING S. A. de C. V. は、平成29年5月に設立し、今後、主にメキシコの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしていく予定であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SHINWA U. S. A. CORPORATION	米国 ケンタッキー州	千USドル 100	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 4名
株式会社 進栄	名古屋市 守山区	千円 28,000	運送業および倉庫 管理業	100.0	当社本社倉庫の管理業務および名古屋 地区の納品業務を行っております。 役員の兼務 3名
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 19,708	溶接機器・材料、 産業機械の販売	99.9	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 3名
煙台進和接合技術有限公司 (注)	中国 山東省煙台市	千USドル 5,750	ろう付加工製品の 生産および販売	87.0	当社の商製品を販売しております。 同社から製品を仕入れております。 役員の兼務 2名
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	中国上海市	千USドル 200	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 2名
煙台三拓進和攪拌設備維修有限 公司 (注)	中国 山東省煙台市	千USドル 5,800	溶接加工製品等の 生産および販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から製品を仕入れております。 役員の兼務 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	449 [60]
米国	28 [1]
東南アジア	45 [0]
中国	87 [0]
合計	609 [61]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。）の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
435 [59]	35.9	10.2	5,702,233

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。）の平均雇用人員であります。
4. 提出会社のセグメントは日本であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の回復、設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。また海外においても一部新興国経済に弱さが見られたものの、米国を中心として先進国経済は緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、国内においては、既存設備の合理化・効率化・省人化の設備投資や次世代自動車の研究開発投資が高い水準で実施されました。また海外においては、予定されていた新工場建設や新ライン増設等が実施され、当社はこれらの需要に積極的に応えてまいりました。

また、当連結会計年度は、平成27年1月に発表した第1次中期経営計画の最終年度となり、「安全・環境問題への取り組み」「海外事業の強化」「製造分野の拡張」の3つの中長期重点戦略のもと、各部門が掲げた最終目標を達成すべく、進和グループの総力を結集してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、514億円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。また、経常利益につきましては、36億41百万円（前連結会計年度比17.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は24億95百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

#### 日本

主に日系自動車メーカーおよび同部品メーカー向けの売上増加や次期基幹ロケット用溶接装置・治具の売上があったことなどから、売上高は417億4百万円（前連結会計年度比9.2%増）、セグメント利益は30億60百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

#### 米国

主に日系自動車メーカー向け新車種生産ラインの溶接設備の売上があったことや、産業機械、ろう材などの売上が増加したことなどから、売上高は41億40百万円（前連結会計年度比36.5%増）、セグメント利益は85百万円（前連結会計年度比569.1%増）となりました。

#### 東南アジア

主に日系自動車メーカーや電機メーカー向け溶接設備の売上が増加したことなどから、売上高は34億9百万円（前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は3億63百万円（前連結会計年度比31.3%増）となりました。

#### 中国

主に日系自動車メーカー向け新規ラインの生産指示システム、制御盤の売上や日系電機メーカー向け溶接材料の売上が増加したことなどから、売上高21億46百万円（前連結会計年度比32.2%増）、セグメント利益は69百万円（前連結会計年度は5百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円減少し、102億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億48百万円(前連結会計年度に比べ4億26百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権の増加額12億43百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益35億90百万円により資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億10百万円(前連結会計年度に比べ12億27百万円の支出増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入38億円がありましたが、定期預金の預入による支出48億40百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億84百万円(前連結会計年度に比べ12百万円の支出増)となりました。これは主に、配当金の支払額6億70百万円の支出があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,509,389	119.9
中国	488,350	130.4
合計	9,997,740	120.3

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
3. 米国および東南アジアは製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	12,824,836	112.7	4,971,984	130.0
中国	598,303	146.3	81,014	159.9
合計	13,423,139	113.9	5,052,998	130.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
3. 米国および東南アジアは製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	29,027,191	107.7
米国	1,816,711	111.9
東南アジア	1,307,929	110.6
中国	1,150,984	191.3
合計	33,302,816	109.7

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	41,704,412	109.2
米国	4,140,329	136.5
東南アジア	3,409,543	107.4
中国	2,146,149	132.2
合計	51,400,435	111.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。  
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
3. 主な相手先別の販売実績(消費税等除く)および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	11,261,151	24.5	10,603,825	20.6
株式会社デンソー	4,506,959	9.8	6,499,179	12.6

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは下記の経営理念に基づいて企業運営を行っております。

経営理念

##### ①進和の企業使命

金属接合を事業の核とし製造部門を持つ特色のあるエンジニアリング商社として、産業界のニーズを的確にとらえ、高度なソリューション提供により、人、モノ、社会をつなぎ、未来へ続く付加価値創造を実践することで、世界中のお客様から期待される企業となることを目指す。

##### ②社訓・・・三拓の精神

新商品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓

##### ③企業行動指針

- ・現地・現物・現実主義の信条とフロンティアスピリッツをモットーに、常に取引先の安心と信頼、満足を追求するため積極果敢なチャレンジをする。
- ・企業活動にあたり国際的なルールおよび各国各地の諸法令を遵守するとともに、社会規範、社内規定に則った真摯な姿勢のもと責任ある行動をとる。
- ・「安全はすべてに優先する」との意識を常に全社員で共有する。
- ・自由闊達な社風のなかで社員に対し、個々を尊重し夢と誇りをもって仕事ができる環境を整え、健康で安定した生活の実現に努力する。
- ・ステークホルダーならびに社会一般へ、適切に管理された企業情報を公正に開示する。
- ・自然環境の保護・保全に努め、人と地球に優しい社会の創生に参画する。
- ・企業市民として社会貢献活動を推進し、あたたかな地域社会と共生する。

##### ④コーポレート・メッセージ

“Joining the World Joining the Future”  
「世界をつなぐ、未来へつなぐ」

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界は、電動化、自動運転等をキーワードとして業種を越えた次世代自動車の研究開発の取り組みが活発化し、業界を取り巻く経営環境は大きく変わっていくものと想定されます。

こうしたなか、当社グループはこのような環境変化を踏まえて、「第2次中期経営計画（2018年8月期～2020年8月期）」を策定いたしました。

当社は新中期経営計画の最終年度（2020年度）に創業70周年を迎えます。当社グループでは、70周年に向け、次の3ヵ年における経営ビジョンを明確化し、接合技術の中核とした事業を通じて持続的な成長と発展を目指してまいります。

新中期経営計画の概要は次のとおりであります。



1. スローガン

## Shinwa moving forward 2020 (Our 70th Anniversary)

### —持続的な成長とたゆまぬ変革—

強い現場力を武器に顧客価値創造型企業として「持続的な成長」と「たゆまぬ変革」を両輪に、未来に続く会社を目指します。

2. 計画期間

2017年9月～2020年8月（3年間）

3. 経営ビジョン

- ① ものづくりのスマート化に向けたソリューションの提供
- ② 接合技術を中心としたエンジニアリング部門の拡充による先進技術の取り込み
- ③ グローバル化に対応できる人材の育成

4. 重点戦略

上記、経営ビジョンの実現に向けて、部門ごとに以下の項目を重点戦略として取り組んでまいります。

① 国内営業部門

- 営業スタイルの変革＝「売る力」の強化
  - ・ユーザーに提供する付加価値を最優先に考えるソリューション営業の展開
  - ・セールスエンジニア（営業技術者）の育成、組織化による技術サポート体制の拡充
- 次世代自動車マーケットへの取り組み
  - ・電動化、自動化、ネットワーク化への取組強化
  - ・自動車の軽量化、高強度化ニーズに向けたソリューションの提供
  - ・「接合」分野における材料、工法最適化による取扱商品の拡充と新市場の開拓

② 海外営業部門

- 販売ネットワークの強化
  - ・海外現地法人と連携したコア商品、生産設備の販売体制の強化
  - ・ローカルサプライヤーおよびユーザーの開拓と関係強化
- 海外におけるインフラの整備
  - ・北アメリカ販売網の拡充に向けた新拠点の設立
  - ・USA、タイにおけるデモルーム、ショールームの設置

③ 製造部門

- 技術の開発、製品力強化
  - <レーザ分野>
    - ・レーザクラディングシステムでの溶接材の開発、適用範囲の拡大
    - ・ファイバーレーザにおける異種金属接合・薄板溶接の技術開発
  - <システム・ネットワーク分野>
    - ・システム、ロボット、製造機器の更新ニーズ発掘と処理能力の向上
    - ・製造現場のIoT化、処理データ膨大化への対応
    - ・三次元測定の計測技術強化による受託検査・測定機販売の拡大
  - <軽量化・小型化・高機能化での製品力強化>
    - ・アルミ接合の技術・工法開発
    - ・微小・精密・高速な塗布方法の技術開発



- 社内環境の整備
  - ・安全管理の徹底
  - ・自社生産設備のモニタリングによる「工場の見える化」開始
- ④ 管理部門
  - 安全衛生管理体制の強化
    - ・施工管理スタッフの増強、営業・技術スタッフのリスクアセスメント教育の充実
  - 人材育成
    - ・海外研修制度を活用したグローバル人材の育成および現地ローカル社員の本社研修の実施
  - 仕事と生活の調和にむけた就労制度、人事制度の整備
    - ・多様化する労働形態に対応した人事・労務諸制度の整備
  - 内部管理体制の強化
    - ・高い倫理観を持つ企業風土の醸成とコンプライアンスの推進
    - ・リスクマネジメントの体系化によるリスク対応力の強化
    - ・海外現地法人の自立化に向けた支援強化

#### 5. 連結業績目標（2020年8月期）

達成すべき目標	2017年8月期 実績	2020年8月期 目標	増加率
売上高	514億円	600億円	116.7%
営業利益	36億円	45億円	125.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24億円	30億円	125.0%
海外売上高	139億円	180億円	129.5%
ROE	12.3%	10%以上	—

#### 6. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績の進展を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。

具体的には、配当性向30%を目途に、持続的な業績向上を通じた利益配分の増加に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合は71.3%となっております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	33,597,499	37,030,434	46,398,668	46,028,733	51,400,435
自動車関連産業 向け売上高(千円)	22,281,945	25,771,550	31,954,883	33,349,983	36,638,273
売上構成比(%)	66.3	69.6	68.9	72.5	71.3

##### (2) 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国、東南アジア、中国、欧州等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方で、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、これにより為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	33,597,499	37,030,434	46,398,668	46,028,733	51,400,435
海外向け 売上高(千円)	9,387,619	11,387,799	13,728,087	11,323,659	13,920,961
売上構成比(%)	27.9	30.8	29.6	24.6	27.1

### (3) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、現在9カ国に12海外現地法人を有しておりますが、当社グループが事業展開している国や地域において、以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ・ 不利な政治的、経済的変動
- ・ 人材確保の困難性
- ・ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ・ テロ、戦争、治安悪化等の要因による社会的混乱

### (4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業上の機密情報や事業の過程で入手した顧客情報や個人情報等を保有しております。当社グループは、これら情報の取扱いに関する管理を強化するとともに、ウィルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害、社外への情報漏洩に対する対策を図っておりますが、当社グループの想定を超える攻撃等により、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性があります。これらの結果、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、溶接およびろう付を中心とした金属接合における応用技術の研究開発に主眼を置き、その技術を用いた製品および受託加工を市場に提供することを基本方針として、新製品、新技術の開発と既存製品の改良を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、一般管理費および当期製造費用に18,555千円計上しており、主に日本セグメントにおけるものであります。

## 7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成29年11月17日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

#### ① 財政状態

##### イ 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ26億59百万円増加し、295億21百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1億7百万円減少しましたが、現金及び預金が9億32百万円、受取手形及び売掛金が11億81百万円、電子記録債権が2億75百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が3億37百万円増加したことによるものであります。

##### ロ 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、64億58百万円となりました。これは主に、非連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴う関係会社出資金の減少等により5億円減少しましたが、有形固定資産が1億91百万円、投資有価証券が2億11百万円増加したことによるものであります。

##### ハ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、137億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億28百万円減少しましたが、未払法人税等が1億24百万円、前受金の増加等により流動負債のその他が7億91百万円増加したことによるものであります。

##### ニ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、7億16百万円となりました。

##### ホ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ21億5百万円増加し、214億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が16億49百万円増加したことによるものであります。

#### ② 経営成績

##### イ 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ53億71万円増加し、514億円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」、「第2 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況」ならびに「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

##### ロ 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ6億14百万円増加し、36億54百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。これは主に、売上高が増加したことに伴い売上総利益が7億86百万円増加（前連結会計年度比10.5%増）したことに加え、販売費及び一般管理費が1億72百万円の増加（前連結会計年度比3.9%増）にとどまったことによるものであります。

#### ハ 営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ12百万円増加し、1億12百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ85百万円増加し、1億25百万円（前連結会計年度比218.3%増）となりました。

これらは主に、前連結会計年度に比べ営業外収益において受取配当金が18百万円増加したことや、営業外費用において為替差損が65百万円増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ5億40百万円増加し、36億41百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

#### ニ 特別損益および親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は前連結会計年度に比べ41百万円増加し、44百万円（前連結会計年度比1,361.5%増）となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ78百万円増加し、95百万円（前連結会計年度比451.4%増）となりました。

これらは主に、当連結会計年度に特別利益において固定資産売却益44百万円計上したことや、特別損失において減損損失93百万円などを計上したことによるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ4億28百万円増加し、24億95百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### ② 財務政策について

当社グループは、必要な運転資金および設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に自己資金調達を原則とする方針であります。多額の設備投資資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達も検討する方針ではありますが、多額の資金需要にも自己資金にて十分に対応することが可能であると考えております。

なお、不測の事態に備えることを目的に、取引銀行で無担保融資枠56億円を設定しており、手元資金とあわせ緊急の支出にも対応できる体制を整えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注拡大のためメンテックセンター名古屋工場に肉盛用半導体レーザ装置を導入したことを中心に、総額4億11百万円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

セグメントにおいては、日本3億45百万円、米国17百万円、東南アジア17百万円、中国30百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備等の内容	金額 (千円)
提出会社	東京支店 (横浜市鶴見区)	日本	東京支店建物、土地等	83,705

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	466,439	3,200	39,951	277,631 (2,463)	787,222	58 [10]
名古屋営業部 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	56,162	—	6,512	88,898 (815)	151,574	143 [9]
メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	日本	製造設備	134,557	151,570	8,171	249,524 (12,504)	543,823	45 [9]
ジョイテックセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	243,902	60,965	36,268	267,744 (4,373)	608,880	36 [14]
F Aシステムセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	58,464	931	12,969	88,898 (815)	161,263	37 [4]
進和ツァイスイノベーションセンター (名古屋市守山区)	日本	計測装置	53,346	2,429	2,357	25,399 (232)	83,532	10 [0]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 進栄	本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	—	5,606	—	— (—)	5,606	14 [3]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
SHINWA U. S. A. CORPORATION	本社 (Erlanger, Kentucky, U. S. A.)	米国	販売その他設備	9,401	16,392	11,769	— (—)	37,564	28 [1]
SHINWA INTEC Co., Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	東南 アジア	販売その他設備	4,359	60,019	13,307	— (—)	77,686	45 [0]
煙台進和 接合技術 有限公司	本社 (中国山東 省煙台市)	中国	製造設備	83,059	222,204	1,285	— (—)	306,549	33 [0]
那欧雅進和 (上海)貿易 有限公司	本社 (中国 上海市)	中国	販売その他設備	—	5,741	5,821	— (—)	11,563	29 [0]
煙台三拓 進和攪拌 設備維修 有限公司	本社 (中国山東 省煙台市)	中国	製造設備	121,177	106,793	5,182	— (—)	233,154	25 [0]

(注) SHINWA U. S. A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co., Ltd. および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は、いずれも事務所等を賃借しており、その賃借料(年額)はSHINWA U. S. A. CORPORATION 39,427千円、SHINWA INTEC Co., Ltd. 25,762千円、那欧雅進和(上海)貿易有限公司 15,134千円であります。

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業用車両 及び産業用車両	5台	1年	131	205	オペレーティング・リース
	20台	2年	3,573	4,601	
	2台	3年	547	410	
	163台	5年	40,859	125,270	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	ジョイテックセンター	日本	ファイバーレー ザ装置	220,000	106,000	自己資金	平成29年3月	平成29年12月

(注) 1. 主として、新規案件受注のためであり、完成後の増加能力については、生産能力を合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成26年8月に閉鎖しました旧ジョイテックセンター第1工場の土地の処分を以下のとおり計画しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	売却の予定年月日
提出会社	旧ジョイテックセンター 第1工場	日本	土地	198,494	平成29年10月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月17日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日 (注)	1,310,483	14,415,319	—	951,106	—	995,924

(注) 株式の分割(無償交付、1:1.1)による増加であります。



## (6) 【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	27	29	79	65	3	8,538	8,742	—
所有株式数(単元)	15	18,718	1,923	8,604	6,034	2	107,996	143,292	86,119
所有株式数の割合(%)	0.01	12.98	1.34	5.98	4.19	0.00	75.50	100.00	—

- (注) 1. 自己株式 1,514,981株は「個人その他」に15,149単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。  
2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	459	3.56
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	449	3.48
下川浩平	名古屋市千種区	430	3.34
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	3.29
根本哲夫	名古屋市千種区	423	3.28
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	400	3.10
根本完治	名古屋市名東区	379	2.94
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.59
岸直人	名古屋市千種区	268	2.08
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	237	1.84
計	—	3,806	29.51

- (注) 1. 当社は自己株式 1,514,981株 (10.51%) を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2. 平成29年8月21日付で関東財務局長に提出された株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書において、平成29年8月14日現在で、共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	198	1.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	266	1.85
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	31	0.22
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	99	0.69
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	183	1.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,814,300	128,143	同上
単元未満株式	普通株式 86,119	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	128,143	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代2-9-3	1,514,900	—	1,514,900	10.51
計	—	1,514,900	—	1,514,900	10.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	496	931
当期間における取得自己株式	111	251

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,514,981	—	1,515,092	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、第67期の連結最終利益が当初業績予想より上回ったことなどから、期末配当金を3円増額の31円とし、年間配当を当初予想の55円から58円に増配いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

また、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度における回数は、中間配当および期末配当の年2回と定めております。

さらに、これら配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会と定めております。

なお、基準日が第67期に属する剰余金配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成29年4月12日 取締役会決議	348	27円00銭
平成29年11月16日 株主総会決議	399	31円00銭

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
最高(円)	1,279	1,355	2,368	1,829	2,292
最低(円)	845	1,028	1,200	1,218	1,408

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,980	1,912	1,999	2,226	2,292	2,245
最低(円)	1,808	1,732	1,896	1,942	2,125	2,111

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役 全社統括	根本 哲夫	昭和26年9月14日生	昭和49年4月 株式会社東京進和(注1)入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業2部長 平成5年4月 当社名古屋営業第3部長 平成9年11月 当社取締役名古屋営業第3部長 平成10年3月 当社取締役名古屋営業第2部長 平成11年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第2部長 平成13年11月 当社常務取締役(営業・製造部門統括) 平成15年11月 当社専務取締役製造本部長 (製造部門統括) 平成20年4月 当社専務取締役(製造部門統括) 平成21年10月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事 平成24年3月 煙台進和接合技術有限公司 董事長 平成25年11月 当社代表取締役社長 (最高執行責任者・製造部門統括) 平成27年11月 当社代表取締役社長 (全社統括)(現)	(注)5	423
常務 取締役	営業本部長	丸本 義直	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 当社海外事業部長 平成20年2月 SHINWA U. S. A. CORPORATION 取締役副社長兼COO(出向) 平成21年11月 SHINWA U. S. A. CORPORATION 取締役社長兼COO(出向) 平成22年4月 当社名古屋営業第一部長 SHINWA U. S. A. CORPORATION取締役社長 平成23年11月 当社取締役名古屋本店長 兼名古屋営業第一部長 SHINWATEC LIMITED 代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役名古屋本店長 平成25年5月 SHINWA U. S. A. CORPORATION 取締役社長兼COO 那欧雅進和(上海)貿易有限公司 執行董事(現) 平成25年11月 当社取締役名古屋本店長 (中部地区担当) 平成27年11月 当社取締役名古屋本店長 兼名古屋営業第一部長 (中部地区担当) 平成28年11月 当社常務取締役営業本部長(現) 平成29年4月 SHINWATEC LIMITED 代表取締役会長(現)	(注)5	33
常務 取締役	海外事業本部長	瀧谷 善郎	昭和38年12月2日生	平成元年9月 当社入社 平成12年4月 SHINWA INTEC Co., Ltd. 取締役(出向) 平成23年11月 当社取締役 SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長(現) 平成25年5月 SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED 代表取締役社長(現) SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. 取締役会長(現) PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA 代表取締役(現) SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長(現) 平成27年3月 SHINWA U. S. A. CORPORATION 代表取締役会 長兼CEO(現) 平成27年4月 当社取締役海外事業本部長 平成28年11月 当社常務取締役海外事業本部長(現) 平成29年5月 SHINWA ENGINEERING S. A. de C. V. 代表取締役社長(現)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	管理本部長	吉田 礎久	昭和28年9月6日生	昭和51年4月 株式会社十六銀行入行 平成13年6月 同行法人部部长 平成15年8月 同行事業支援部部长 平成16年6月 同行多治見支店長 平成18年4月 同行営業支援部主任調査役 平成20年4月 当社出向 平成20年9月 当社入社総務部副部长 平成22年4月 当社総務部長 平成23年11月 当社取締役総務部長 平成27年10月 株式会社アイシン代表取締役社長(現) 平成27年11月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成28年11月 当社常務取締役管理本部長(現)	(注)5	7
取締役	製造本部長 兼技術部長	入山 敏久	昭和34年9月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社工機部(現メンテックセンター)部長 平成22年6月 当社製造本部長兼メンテックセンター長 兼生技開発部長 平成23年11月 当社取締役製造本部長 兼メンテックセンター長兼生技開発部長 平成24年4月 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 平成25年5月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事(現) 平成25年5月 進和(天津)自動化控制設備有限公司 執行董事(現) 平成25年9月 当社取締役製造本部長兼技術部長(現) 平成29年11月 煙台進和接合技術有限公司董事長(現)	(注)5	8
取締役	名古屋本店長 兼 名古屋営業第一 部長 兼 名古屋 営業第二部長	石川 修示	昭和44年7月10日生	平成5年4月 当社入社 平成20年4月 当社名古屋営業第三部長 平成24年4月 当社名古屋営業第二部長 平成27年11月 当社執行役員 名古屋営業第二部長 平成28年11月 当社取締役名古屋本店長兼名古屋営業第一 部長兼名古屋営業第二部長(現)	(注)5	18
取締役 (監査等 委員)		後藤 博介	昭和24年12月1日生	平成7年12月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年11月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年10月 株式会社アイシン代表取締役社長 平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 (管理部門統括) 平成25年11月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 (管理部門統括) 平成27年11月 当社顧問 平成28年11月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	(注) 2	内藤 正明	昭和36年4月9日生	昭和63年4月 弁護士登録 昭和63年4月 松尾総合法律事務所入所 平成6年4月 内藤法律事務所入所(現) 平成15年11月 当社監査役 平成18年6月 東濃信用金庫監事(現) 平成27年11月 当社取締役 平成28年11月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	—
取締役 (監査等 委員)	(注) 2	田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和50年10月 公認会計士開業登録 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務所所長 平成19年8月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)名古屋事務所所長 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所開業(現) 平成22年6月 豊田通商株式会社監査役(現) ダイコク電機株式会社監査役(現) 平成23年6月 日本デコラックス株式会社監査役 平成25年11月 当社監査役 平成27年6月 ユニーグループ・ホールディングス株式会社監査役 平成27年6月 日本デコラックス株式会社 取締役(監査等委員)(現) 平成28年9月 ユニー株式会社監査役 平成28年11月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	—
計						530

- (注) 1. 株式会社東京進和は平成5年4月に当社に吸収合併されております。
2. 内藤正明氏および田島和憲氏は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 後藤博介、委員 内藤正明、委員 田島和憲  
なお、監査等委員の監査、監督機能を強化し、取締役(監査等委員である取締役を除く)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、後藤博介氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社では、取締役の意思決定に基づき現場実務レベルでのより迅速で機動的な業務遂行をはかるために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は7名で、丸谷尚博、濱田弘樹、加藤 清、川原直樹、久野達人、杉原弘恭、森正一男で構成されております。
5. 平成29年11月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6. 平成28年11月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。  
補欠の監査等委員の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
片岡 憲明	昭和52年3月21日生	平成15年10月 弁護士登録 平成15年10月 寺澤総合法律事務所入所 平成19年10月 片岡法律事務所入所 平成24年6月 株式会社セリア監査役 平成28年6月 株式会社セリア取締役(監査等委員)(現)	—

8. 補欠の監査等委員の任期は、平成28年11月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

##### イ. 当社の機関の内容

当社は、平成28年11月17日開催の定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、企業経営の透明性と効率性の確保を図るとともに取締役会の更なる監督機能の強化を図るためのものであります。

取締役会については、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計9名で構成され、経営の基本方針等の重要事項に関する意思決定および業務執行の監督を担っております。また、取締役会の意思決定に基づき、現場実務レベルでのより迅速で機動的な業務遂行を図るため執行役員制度を導入しており、7名の幹部社員（使用人）をその職にあたらせております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に従い、取締役の職務執行状況についての監査を行うとともに監督を行っております。また、監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人からの情報収集をはかるとともに意見交換を行っております。また、会計監査人や内部監査室とも綿密な連携を取り、情報の共有化を図るなど経営の監視に努めることとしております。

##### ロ. 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制における企業活動プロセスの統制状況について評価を行っております。また、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を次のとおり取締役会において決議し、環境の変化に応じて改善、充実を図ることとしております。

##### 内部統制システムの構築に関する基本方針

当社は別に定める「経営理念」に則り、公平かつ公正な企業活動により、社会的使命を果たすため、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社及び子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保する体制（以下「内部統制システム」という）を整備する。

#### A. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) コンプライアンス規程を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底いたします。

(b) 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員会が定めた監査方針のもと、監査等委員の取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行の監査及び監督を行うことといたします。

(c) 内部監査室は、各部門の業務執行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告することといたします。

(d) 法令違反その他法令上疑義のある行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室長または社外取締役に通報しなければならないと定め、通報者に対しては、不利益がないことを確保いたします。

#### B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、適切に保存及び管理することといたします。

(b) 取締役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。

(c) 情報セキュリティポリシーを制定し、保有する全ての情報を企業活動における重要な資産と位置づけ、適切に保護管理いたします。

(d) 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、速やかに開示することといたします。

#### C. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) リスク管理に係る規程を定め、各部門及び各子会社の業務に付随するリスクについては、当該部門及び当該子会社にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、管理本部が行うものといたします。

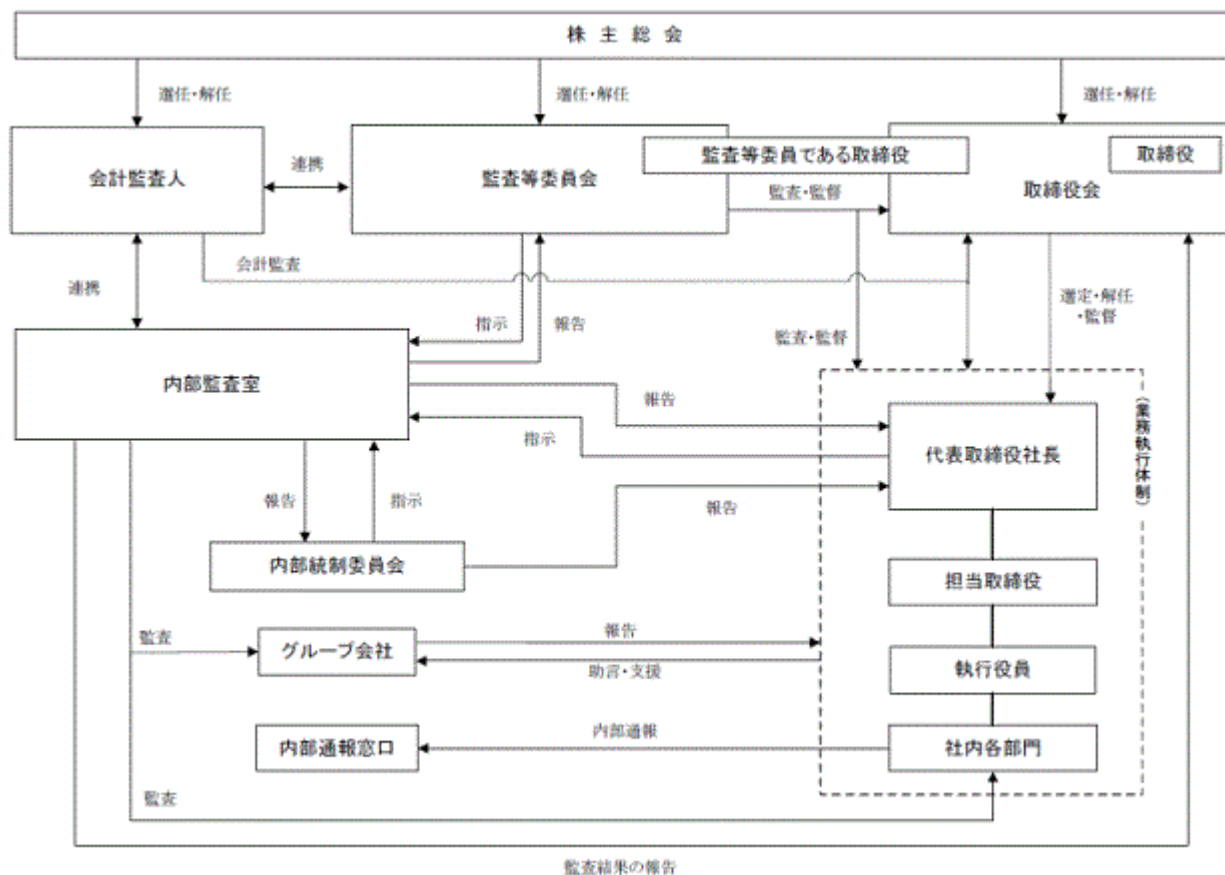
(b) 内部監査室は管理本部と連携し、各部門及び各子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期



- 的に取締役会及び監査等委員会に報告するものといたします。
- (c) 重要な損失の危険が顕在化した場合には、取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に抑える体制を整えることといたします。
- D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催することといたします。
- (b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、毎期ごとに定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者及び執行手続きについて定めるものといたします。
- (c) 取締役会は、中期経営計画及び年度総合予算を策定し、各部門が実施すべき具体的な年度目標設定を行い、月次での業績管理を実施いたします。
- E. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (a) 関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にいたします。
- (b) 内部監査室は、当社グループ各社への内部監査を実施いたします。
- (c) 当社は当社グループ会社への指導・支援を行うほか、必要に応じ取締役または監査等委員を派遣し、業務執行に対する監査・監督を行うことといたします。
- F. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- 監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものといたします。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かないものといたします。
- G. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、その補助業務を遂行するにあたり、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの指揮命令を受けないものといたします。
- (b) 当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査等委員会の同意を得ることといたします。
- H. 当社グループの取締役、監査役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
- (a) 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員が出席する取締役会等の重要な会議において、担当する業務の執行状況を報告することといたします。
- (b) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して、法的事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合には、その内容を速やかに報告するものといたします。
- (c) 監査等委員会が選定する監査等委員は、いつでも当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人に対して報告を求めることができるものといたします。
- (d) 監査等委員会に報告した者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものといたします。
- (e) 監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは請求にかかる費用または債務が監査等委員会の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。
- I. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査の内容等についての情報交換が十分に行える体制を整えることといたします。
- (b) 監査等委員会と取締役社長との定期的な意見交換会を開催いたします。
- J. 反社会的勢力の排除に向けた体制
- (a) 社会的正義を実践するため、当社はコンプライアンス規程において「反社会的勢力に対しては毅然として対応し、違法行為や反社会的行為には一切関わってはならない。また、名目の如何を問わず反社会的勢力に対し経済的利益を含む一切の利益を供与してはならない」旨を定め、取締役及び使用人に周知徹底いたします。

(b) 反社会的勢力に対する統括部門は総務部、不当要求防止責任者は総務部長とし、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、速やかに警察など外部専門機関と連携を取り対処いたします。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



## ②内部監査および監査等委員会監査の組織、人員および手続

### イ. 内部監査室

業務活動の規律順守および適正性については、内部監査室を設け、2名の専任担当者を配置しております。内部監査室においては、主に業務監査に重点を置き、目標の進捗状況、社内ルールおよび規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、最終的に代表取締役社長に報告しております。その結果、代表取締役社長は、この報告をもとに改善を指示し業務の効率化、公正化を図っております。なお、監査対象、内容によっては、内部監査室長の号令のもと、社内からその状況に応じた適任者を必要人員抜擢し、特別に監査チームを構成し、監査に当たることとしております。

### ロ. 監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名を含む）で構成しております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査方針のもと、監査等委員の取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行の監査及び監督を行うことといたしております。監査の実施状況とその結果については定期的に代表取締役および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

### ハ. 監査の相互連携

内部監査室、監査等委員会、内部統制委員会および会計監査人は、相互に情報、意見の交換を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く）やその他の従業員、子会社の取締役や監査役等とも意思疎通を図り、取締役会やその他社内の重要な会議への出席および重要な決裁書類の閲覧などを通して、情報の収集および監査環境の整備に努めております。

### ③社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員を務めております。専門家としての豊富な知識と経験から適切な意見をいただける体制を整備しております。

社外取締役内藤正明氏は弁護士で、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役田島和憲氏は公認会計士で、当社との特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会が定めた監査方針に基づき、監査を実施します。また、常勤の監査等委員である取締役と定期的に情報・意見交換等を行い、連携を密にとるほか、取締役（監査等委員である取締役を除く）、内部監査室および会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受けるなど、連携を密に保ち監査の充実を図っております。

なお、監査等委員である社外取締役2名は、独立役員として、東京証券取引所および名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準を以下のとおり定めています。

#### 社外取締役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、次の事項のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなす。

1. 当社および子会社の業務執行者、または過去に1度でも業務執行者であった者（注1）
2. 当社の議決権を5%以上保有する大株主またはその業務執行者
3. 下記のいずれかに該当する企業等の業務執行者
  - (1) 当社グループの主要な仕入先（注2）
  - (2) 当社グループの主要な販売先（注3）
  - (3) 当社グループの主要な借入先
  - (4) 当社が5%以上の議決権を保有する企業等
4. 下記のいずれかに該当する組織等に属する専門家
  - (1) 当社の会計監査人である監査法人または当社の顧問税理士事務所に所属する専門家
  - (2) その他当社が役員報酬以外に年間1,000万円以上の支払を行ったコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家
5. 当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている者もしくは法人の業務執行者
6. 当社取締役が社外役員として就任している会社の出身者
7. 上記（1.～6.）の配偶者または2親等以内の近親者
8. 過去5年間に上記（2.～7.）に該当していた者

（注1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員等および部長級以上の従業員をいう。

（注2）主要な仕入先とは、当社グループの連結仕入高の2%以上の企業およびそのグループ企業をいう。

（注3）主要な販売先とは、当社グループの連結売上高の2%以上の企業およびそのグループ企業をいう。

### ④責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	190,790	133,890	33,000	23,900	8
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	10,800	10,800	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	2,080	1,980	—	100	1
社外役員	9,130	9,030	—	100	5

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬 (賞与含む) として40,674千円を支給しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬につきましては、取締役各人の役職、経験年数、責任度をベースとして当期の業績および業績への貢献度などを勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役会にて、監査等委員である取締役の報酬につきましては、当社の業績により変動することのない定額報酬のみを株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査等委員会の協議にて決定しております。

なお、平成28年11月17日開催の第66回定時株主総会において、取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬限度額は年額300,000千円以内 (ただし、使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額35,000千円以内と決議いただいております。

また、平成29年11月16日開催の第67回定時株主総会において、取締役 (監査等委員である取締役を除く) を対象に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議いただいております。

⑥株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
 貸借対照表計上の合計額 775,898千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	202,011	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	121,000	95,832	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	93,086	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	70,444	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	62,305	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	13,500	44,766	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	41,640	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	3,471	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	3,359	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	200,230	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	139,690	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	121,000	117,975	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	84,181	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	73,377	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	13,500	55,822	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	12,000	50,700	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	3,895	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	3,653	取引関係の維持・強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

#### ⑦会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 三富 康史、矢野 直
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、その他 12名

#### ⑧定款における取締役の定数・資格制限についての定め

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

#### ⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ⑪株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ. 中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,568	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,568	—	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として11,356千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として11,956千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)及び事業年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 8 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,327,639	11,259,971
受取手形及び売掛金	11,017,669	12,198,763
電子記録債権	1,944,236	2,219,376
商品及び製品	1,824,508	1,716,537
仕掛品	848,451	856,499
原材料及び貯蔵品	311,248	338,050
繰延税金資産	128,542	130,684
その他	465,944	803,671
貸倒引当金	△6,100	△2,249
流動資産合計	26,862,141	29,521,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,627,360	4,751,692
減価償却累計額	△3,174,338	△3,258,857
建物及び構築物 (純額)	1,453,021	1,492,835
機械装置及び運搬具	2,899,088	3,259,919
減価償却累計額	△2,403,788	△2,623,663
機械装置及び運搬具 (純額)	495,300	636,255
土地	※2 1,947,103	※2 1,839,070
建設仮勘定	33,757	130,217
その他	578,118	658,875
減価償却累計額	△378,993	△437,904
その他 (純額)	199,124	220,971
有形固定資産合計	4,128,307	4,319,349
無形固定資産	149,781	145,058
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,573,733	※1 1,785,705
関係会社長期貸付金	100,000	94,000
関係会社出資金	※1 500,844	※1 0
繰延税金資産	5,895	12,781
その他	119,108	173,311
貸倒引当金	△70,611	△71,485
投資その他の資産合計	2,228,969	1,994,313
固定資産合計	6,507,059	6,458,721
資産合計	33,369,201	35,980,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,068,485	11,539,772
リース債務	13,429	13,429
未払法人税等	472,091	596,774
賞与引当金	201,490	215,243
役員賞与引当金	21,900	33,900
その他	581,926	1,373,336
流動負債合計	13,359,323	13,772,456
固定負債		
リース債務	24,525	11,096
繰延税金負債	168,430	218,329
再評価に係る繰延税金負債	※2 251,770	※2 251,770
役員退職慰労引当金	168,210	177,270
退職給付に係る負債	12,110	16,203
その他	—	42,287
固定負債合計	625,046	716,957
負債合計	13,984,370	14,489,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	996,851	996,851
利益剰余金	18,968,461	20,618,396
自己株式	△1,137,429	△1,138,360
株主資本合計	19,778,990	21,427,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,538	253,310
繰延ヘッジ損益	△18	4
土地再評価差額金	※2 △528,201	※2 △512,650
為替換算調整勘定	△105,050	239,836
その他の包括利益累計額合計	△472,732	△19,499
非支配株主持分	78,572	82,118
純資産合計	19,384,831	21,490,613
負債純資産合計	33,369,201	35,980,027

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)
売上高	46,028,733	51,400,435
売上原価	※1 38,527,031	※1 43,112,320
売上総利益	7,501,701	8,288,115
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	214,500	224,590
給料及び賞与	1,927,936	1,989,951
賞与引当金繰入額	145,396	151,034
退職給付費用	66,939	68,115
役員賞与引当金繰入額	21,900	33,900
役員退職慰労引当金繰入額	25,510	24,760
減価償却費	129,823	134,202
賃借料	238,442	245,957
貸倒引当金繰入額	6,100	△3,844
その他	※1 1,684,929	※1 1,764,886
販売費及び一般管理費合計	4,461,477	4,633,555
営業利益	3,040,224	3,654,560
営業外収益		
受取利息	11,958	7,415
受取配当金	19,176	38,067
受取賃貸料	18,910	33,644
仕入割引	12,139	12,476
その他	37,898	20,866
営業外収益合計	100,082	112,470
営業外費用		
為替差損	30,153	95,327
その他	9,199	29,946
営業外費用合計	39,352	125,273
経常利益	3,100,954	3,641,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,056	※2 44,674
特別利益合計	3,056	44,674
特別損失		
固定資産売却損	※3 211	※3 —
固定資産除却損	※4 2,009	※4 1,950
関係会社出資金評価損	15,132	—
減損損失	※5 —	※5 93,685
その他	0	50
特別損失合計	17,354	95,686
税金等調整前当期純利益	3,086,656	3,590,745
法人税、住民税及び事業税	942,681	1,094,906
法人税等調整額	80,687	2,061
法人税等合計	1,023,368	1,096,967
当期純利益	2,063,287	2,493,777
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,017	△1,648
親会社株主に帰属する当期純利益	2,067,305	2,495,426

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)
当期純利益	2,063,287	2,493,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125,719	92,771
繰延ヘッジ損益	1,309	23
土地再評価差額金	12,790	—
為替換算調整勘定	△476,881	344,886
その他の包括利益合計	※ △588,500	※ 437,681
包括利益	1,474,787	2,931,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,501,007	2,927,864
非支配株主に係る包括利益	△26,220	3,595

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,575	17,559,103	△1,137,185	18,370,600
当期変動額					
剰余金の配当			△657,947		△657,947
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,067,305		2,067,305
自己株式の取得				△301	△301
自己株式の処分		72		57	129
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△796			△796
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△723	1,409,358	△243	1,408,390
当期末残高	951,106	996,851	18,968,461	△1,137,429	19,778,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	286,258	△1,328	△540,992	371,830	115,768	105,234	18,591,602
当期変動額							
剰余金の配当							△657,947
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,067,305
自己株式の取得							△301
自己株式の処分							129
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△796
連結範囲の変動							
土地再評価差額金の 取崩			12,790		12,790		12,790
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△125,719	1,309		△476,881	△601,291	△26,661	△627,953
当期変動額合計	△125,719	1,309	12,790	△476,881	△588,500	△26,661	793,228
当期末残高	160,538	△18	△528,201	△105,050	△472,732	78,572	19,384,831

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	996,851	18,968,461	△1,137,429	19,778,990
当期変動額					
剰余金の配当			△670,836		△670,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,495,426		2,495,426
自己株式の取得				△931	△931
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
連結範囲の変動			△159,103		△159,103
土地再評価差額金の 取崩			△15,551		△15,551
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,649,934	△931	1,649,003
当期末残高	951,106	996,851	20,618,396	△1,138,360	21,427,994

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	160,538	△18	△528,201	△105,050	△472,732	78,572	19,384,831
当期変動額							
剰余金の配当							△670,836
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,495,426
自己株式の取得							△931
自己株式の処分							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
連結範囲の変動							△159,103
土地再評価差額金の 取崩			15,551		15,551		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92,771	23		344,886	437,681	3,545	441,227
当期変動額合計	92,771	23	15,551	344,886	453,232	3,545	2,105,782
当期末残高	253,310	4	△512,650	239,836	△19,499	82,118	21,490,613

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,086,656	3,590,745
減価償却費	320,812	371,797
減損損失	—	93,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,100	△3,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,485	13,175
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,950	12,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△150,190	9,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,765	3,534
受取利息及び受取配当金	△31,135	△45,482
為替差損益 (△は益)	3,535	515
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,845	△44,674
有形固定資産除却損	2,009	1,950
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
関係会社出資金評価損	15,132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,170,160	△1,243,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△788,410	114,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,260,827	△658,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,015	△5,656
前渡金の増減額 (△は増加)	△58,064	△275,366
前受金の増減額 (△は減少)	△115,188	631,211
その他	△58,571	50,924
小計	2,253,822	2,616,345
利息及び配当金の受取額	10,280	23,236
法人税等の支払額	△1,042,198	△990,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,905	1,648,656



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,500,000	△4,840,807
定期預金の払戻による収入	4,000,000	3,800,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△238,445	△314,562
有形固定資産の売却による収入	1,585	132,777
無形固定資産の取得による支出	△71,898	△16,141
投資有価証券の取得による支出	△501,538	△102,777
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
関係会社株式の取得による支出	—	△66,665
関係会社貸付金の回収による収入	35,498	6,000
差入保証金の差入による支出	△9,334	△16,411
差入保証金の回収による収入	2,663	5,215
保険積立金の積立による支出	△1,629	△1,333
保険積立金の払戻による収入	—	4,590
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△787
その他	△36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,133	△1,310,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△657,977	△670,502
リース債務の返済による支出	△12,925	△13,429
自己株式の取得による支出	△301	△931
自己株式の処分による収入	129	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,220	—
非支配株主への配当金の支払額	△39	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,333	△684,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210,413	133,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,024	△214,042
現金及び現金同等物の期首残高	10,071,614	10,327,639
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	103,923
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,327,639	※ 10,217,521

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、(株)進栄、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司の6社を連結の対象にしております。

前連結会計年度において非連結子会社であった煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA、SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.およびSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.の8社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA、SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.およびSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.の8社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。また、関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

イ. 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「支払補償費」4,001千円、「その他」5,197千円は、「その他」9,199千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
投資有価証券(株式)	126,424千円	203,235千円
関係会社出資金	500,844千円	0千円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△333,820千円	△239,162千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△23,532千円	△10,213千円

### 3 保証債務

#### 連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd	78,791千円	60,374千円

#### 連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
進和(天津)自動化制御設備有限 公司	—	50,000千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	5,934千円	20,008千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	—	11,824千円
計	5,934千円	81,833千円

#### (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
	30,228千円	18,555千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
建物及び構築物	—	10,793千円
機械装置及び運搬具	3,056千円	683千円
土地	—	33,177千円
その他(工具、器具及び備品)	—	20千円
計	3,056千円	44,674千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
その他(工具、器具及び備品)	211千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
建物及び構築物	—	125千円
機械装置及び運搬具	1,370千円	79千円
撤去費用	36千円	—
その他(工具、器具及び備品)	602千円	1,745千円
計	2,009千円	1,950千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
横浜市鶴見区 (東京営業部)	店舗設備	土地及び建物等
名古屋市守山区 (メカトロシステムセンター)	生産用設備	工具器具備品等

原則として、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、東京営業部の移転に伴い土地及び建物等については、売却する方針が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,538千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物35,145千円、土地24,328千円およびその他(工具、器具及び備品)65千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価を基礎として算定した金額により評価し、その他の資産については、売却が困難であることから、備忘価額として算出しております。

また、メカトロシステムセンターが継続して営業赤字となったことから、当該部門の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,147千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物421千円、その他(工具、器具及び備品)31,724千円および無形固定資産(ソフトウェア)2,001千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、備忘価額として算出しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△190,597千円	132,249千円
組替調整額	326千円	1,254千円
税効果調整前	△190,270千円	133,504千円
税効果額	64,551千円	△40,732千円
その他有価証券評価差額金	△125,719千円	92,771千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△734千円	84千円
組替調整額	2,685千円	△51千円
税効果調整前	1,950千円	33千円
税効果額	△641千円	△10千円
繰延ヘッジ損益	1,309千円	23千円
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	12,790千円	—
土地再評価差額金	12,790千円	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△476,881千円	344,886千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△476,881千円	344,886千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△476,881千円	344,886千円
その他の包括利益合計	△588,500千円	437,681千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,370	195	80	1,514,485

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	322,522	25	平成28年2月29日	平成28年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,485	496	—	1,514,981

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	348,315	27	平成29年2月28日	平成29年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	399,910	31	平成29年8月31日	平成29年11月17日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)
現金及び預金	10,327,639千円	11,259,971千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△1,042,449千円
現金及び現金同等物	10,327,639千円	10,217,521千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムハードウェアであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 8月 31日)
1年以内	45,698	50,541
1年超	74,346	79,945
合計	120,044	130,487

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を第一にし、高格付金融機関への預金等を中心に、一部を株式、債券へ投資しています。また、資金調達については、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対して、自己資金により対応することを基本としています。なお、デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で行い、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、リスク低減を図っております。

有価証券および投資有価証券は主に株式と債券等であります。主として取引先企業の株式と社債であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行い、債券等については金融機関から提示された時価により、時価の把握を行っております。

関係社社長期貸付金は、関係会社の運転資金としての貸付であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって行っております。また信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関にて取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,327,639	10,327,639	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	11,017,669 △6,100		
	11,011,569	11,011,569	—
(3) 電子記録債権	1,944,236	1,944,236	—
(4) 投資有価証券	1,407,409	1,407,409	—
(5) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金(※2)	100,000 △56,394		
	43,606	44,833	1,227
資産計	24,734,461	24,735,688	1,227
(1) 支払手形及び買掛金	12,068,485	12,068,485	—
(2) 未払法人税等	472,091	472,091	—
負債計	12,540,577	12,540,577	—
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,398	6,398	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△27	△27	—
デリバティブ取引計	6,371	6,371	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,259,971	11,259,971	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,198,763		
貸倒引当金(※1)	△2,249		
	12,196,513	12,196,513	—
(3) 電子記録債権	2,219,376	2,219,376	—
(4) 投資有価証券	1,536,097	1,536,097	—
(5) 関係会社長期貸付金	94,000		
貸倒引当金(※2)	△56,394		
	37,606	37,280	△325
資産計	27,249,565	27,249,239	△325
(1) 支払手形及び買掛金	11,539,772	11,539,772	—
(2) 未払法人税等	596,774	596,774	—
負債計	12,136,547	12,136,547	—
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△36,790	△36,790	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	—
デリバティブ取引計	△36,784	△36,784	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等については取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを個別リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年8月31日	平成29年8月31日
非上場株式	39,899 千円	46,373千円
関係会社株式	126,424 千円	203,235千円
関係会社出資金	500,844 千円	0千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,327,639	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,017,669	—	—	—
電子記録債権	1,944,236	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	—	—	500,000	—
関係会社長期貸付金	—	100,000	—	—
合計	23,289,545	100,000	500,000	—

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,259,971	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,198,763	—	—	—
電子記録債権	2,219,376	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	—	—	400,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	—	100,000	—
関係会社長期貸付金	—	94,000	—	—
合計	25,678,111	94,000	500,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	458,779	207,111	251,667
債券	302,070	300,000	2,070
小計	760,849	507,111	253,737
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	158,137	172,596	△14,459
債券	200,010	201,376	△1,366
その他	288,412	300,912	△12,500
小計	646,559	674,885	△28,325
合計	1,407,409	1,181,997	225,411

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額39,899千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	656,147	306,045	350,102
債券	300,540	300,000	540
その他	310,512	301,168	9,343
小計	1,267,200	907,214	359,985
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	73,377	73,662	△285
債券	195,520	200,000	△4,480
小計	268,897	273,662	△4,765
合計	1,536,097	1,180,877	355,220

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額46,373千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	101	—	0
合計	101	—	0

当連結会計年度(平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	29,395	—	△111	△111
	日本円	628,455	—	6,539	6,539
	ユーロ	1,433	—	△29	△29
合計		659,283	—	6,398	6,398

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	95,679	—	△1,895	△1,895
	日本円	870,867	—	△34,917	△34,917
	ユーロ	2,508	—	70	70
	人民元	5,819	—	54	54
	売建				
	米ドル	6,486	—	△102	△102
合計		981,360	—	△36,790	△36,790

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	3,080	—	15
	売建				
	ユーロ	売掛金	1,500	—	△42
合計			4,580	—	△27

当連結会計年度(平成29年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	431	—	6
合計			431	—	6

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、一部の連結子会社の従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,718千円	12,110千円
退職給付費用	3,997千円	3,037千円
為替換算による影響	△605千円	1,055千円
退職給付に係る負債の期末残高	12,110千円	16,203千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	12,110千円	16,203千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,110千円	16,203千円
退職給付に係る負債	12,110千円	16,203千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,110千円	16,203千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,997千円 当連結会計年度3,037千円

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度94,031千円、当連結会計年度98,138千円です。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	35,221千円	32,636千円
賞与引当金	59,308千円	60,935千円
役員退職慰労引当金	51,464千円	54,249千円
土地再評価差額金	336,109千円	331,364千円
減価償却超過額	92,296千円	102,751千円
貸倒引当金	19,631千円	18,603千円
たな卸資産未実現利益	14,362千円	8,584千円
その他	72,135千円	94,934千円
繰延税金資産小計	680,531千円	704,060千円
評価性引当額	△399,438千円	△402,762千円
繰延税金資産合計	281,092千円	301,297千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△54,455千円	△52,499千円
土地再評価差額金	△251,770千円	△251,770千円
その他有価証券評価差額金	△69,836千円	△110,568千円
在外子会社の留保利益	△186,735千円	△203,297千円
その他	△4,056千円	△9,795千円
繰延税金負債合計	△566,854千円	△627,930千円
繰延税金負債の純額	△285,761千円	△326,632千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	128,542千円	130,684千円
固定資産 — 繰延税金資産	5,895千円	12,781千円
固定負債 — 繰延税金負債	△168,430千円	△218,329千円
固定負債 — 再評価に係る 繰延税金負債	△251,770千円	△251,770千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度と当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場（土地、建物等を含む）を、また、豊田市には遊休不動産（土地）を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,201千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,143千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および期中における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	825,685	802,611
	期中増減額	△23,074	△19,890
	期末残高	802,611	782,721
期末時価		753,056	758,306

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、減価償却費(23,074千円)であります。当連結会計年度の減少は、減価償却費(19,890千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件（駐車場建物およびその土地）については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件（平地駐車場および遊休土地）については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備および資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、東南アジア、中国を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米国」、「東南アジア」および「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	38,197,414	3,034,218	3,173,476	1,623,622	46,028,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,657,878	249,127	175,798	221,953	4,304,758
計	41,855,292	3,283,346	3,349,275	1,845,576	50,333,491
セグメント利益又は損失(△)	2,689,297	12,814	276,723	△5,207	2,973,627
セグメント資産	30,858,181	1,108,752	1,663,913	1,421,471	35,052,319
その他の項目					
減価償却費	224,411	8,281	15,317	72,801	320,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,925	33,068	38,956	102,911	327,861

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	41,704,412	4,140,329	3,409,543	2,146,149	51,400,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,225,445	302,223	112,835	220,587	4,861,092
計	45,929,858	4,442,553	3,522,379	2,366,737	56,261,528
セグメント利益	3,060,334	85,740	363,426	69,318	3,578,818
セグメント資産	32,418,870	1,056,498	1,973,356	2,758,315	38,207,040
その他の項目					
減価償却費	252,918	10,028	17,846	91,004	371,797
減損損失	93,685	—	—	—	93,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	345,950	17,890	17,293	30,184	411,318

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,973,627	3,578,818
セグメント間取引消去	70,739	54,984
未実現利益の調整	△4,143	20,757
連結財務諸表の営業利益	3,040,224	3,654,560

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,052,319	38,207,040
セグメント間取引消去	△1,647,307	△2,206,181
未実現利益の調整	△35,811	△20,832
連結財務諸表の資産合計	33,369,201	35,980,027

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
34,705,073	11,323,659	46,028,733

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,684,007	444,300	4,128,307

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	11,261,151	日本

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
37,479,474	13,920,961	51,400,435

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,650,514	668,835	4,319,349

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,603,825	日本
(株)デンソー	6,499,179	日本

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**(1株当たり情報)**

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	1,496円51銭	1,659円53銭
1株当たり当期純利益金額	160円25銭	193円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,067,305	2,495,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,067,305	2,495,426
普通株式の期中平均株式数(株)	12,900,889	12,900,603

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,429	13,429	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,525	11,096	—	平成30年9月 ～ 平成34年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	37,955	24,525	—	—

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,867	863	863	503

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,573,753	25,674,322	38,657,647	51,400,435
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	647,461	1,745,434	2,732,463	3,590,745
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	442,753	1,186,978	1,878,005	2,495,426
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.32	92.01	145.57	193.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.32	57.69	53.57	47.86

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当事業年度 (平成29年 8 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,107,802	9,447,802
受取手形	703,434	513,353
電子記録債権	1,944,236	2,219,376
売掛金	※1 9,681,236	※1 10,774,613
商品	1,160,884	1,005,596
製品	199,443	158,806
仕掛品	769,110	759,849
原材料	233,787	230,990
貯蔵品	15,623	23,144
前渡金	267,390	338,482
前払費用	28,121	29,192
繰延税金資産	110,085	109,307
その他	※1 37,995	※1 31,049
貸倒引当金	△6,100	—
流動資産合計	24,253,050	25,641,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,340,316	1,259,048
構築物	16,722	15,787
機械及び装置	172,964	216,295
車両運搬具	5,334	3,200
工具、器具及び備品	168,347	184,078
土地	1,947,103	1,839,070
建設仮勘定	33,173	127,426
有形固定資産合計	3,683,962	3,644,907
無形固定資産		
ソフトウェア	65,555	106,664
電話加入権	9,037	9,037
その他	60,461	15,087
無形固定資産合計	135,053	130,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,308	1,582,470
関係会社株式	137,814	184,334
関係会社出資金	1,032,834	1,032,834
関係会社長期貸付金	100,000	113,000
長期前払費用	9,862	6,446
差入保証金	44,193	54,959
繰延税金資産	18,305	—
その他	17,900	18,137
貸倒引当金	△58,244	△58,294
投資その他の資産合計	2,749,975	2,933,888
固定資産合計	6,568,991	6,709,585
資産合計	30,822,041	32,351,150



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,774,158	2,637,403
買掛金	※1 8,962,855	※1 8,384,033
未払金	※1 122,480	※1 193,123
未払費用	128,869	138,602
未払法人税等	455,424	559,451
前受金	45,079	289,225
預り金	35,525	36,132
賞与引当金	191,432	196,732
役員賞与引当金	21,000	33,000
その他	54,393	74,612
流動負債合計	12,791,219	12,542,317
固定負債		
繰延税金負債	—	9,345
再評価に係る繰延税金負債	251,770	251,770
役員退職慰労引当金	163,700	172,100
その他	24,525	53,384
固定負債合計	439,996	486,600
負債合計	13,231,215	13,028,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,723	1,723
資本剰余金合計	997,647	997,647
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	123,942	119,550
別途積立金	12,830,000	13,330,000
繰越利益剰余金	3,955,408	5,084,631
利益剰余金合計	17,147,128	18,771,958
自己株式	△1,137,429	△1,138,360
株主資本合計	17,958,453	19,582,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,538	253,310
繰延ヘッジ損益	35	△779
土地再評価差額金	△528,201	△512,650
評価・換算差額等合計	△367,627	△260,119
純資産合計	17,590,826	19,322,233
負債純資産合計	30,822,041	32,351,150

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)
売上高	※1 41,855,292	※1 45,929,858
売上原価	※1 35,580,774	※1 39,153,402
売上総利益	6,274,518	6,776,456
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,603,259	※1, ※2 3,730,565
営業利益	2,671,258	3,045,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 257,954	※1 235,712
その他	※1 51,536	※1 51,116
営業外収益合計	309,491	286,829
営業外費用		
為替差損	2,484	976
その他	9,199	22,442
営業外費用合計	11,683	23,418
経常利益	2,969,066	3,309,301
特別利益		
固定資産売却益	—	43,990
特別利益合計	—	43,990
特別損失		
固定資産除却損	1,467	1,749
関係会社出資金評価損	15,132	—
減損損失	—	93,685
その他	0	50
特別損失合計	16,600	95,485
税引前当期純利益	2,952,465	3,257,806
法人税、住民税及び事業税	872,850	958,531
法人税等調整額	62,337	△11,942
法人税等合計	935,187	946,588
当期純利益	2,017,277	2,311,218

【売上原価明細書】

イ. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		870,394		1,160,884	
当期商品仕入高		27,980,808		29,496,435	
他勘定受入高	※1	284		3,167	
合計		28,851,487	100.0	30,660,487	100.0
他勘定振替高	※2	26,163		14,546	
期末商品たな卸高		1,160,884		1,005,596	
商品売上原価		27,664,440		29,640,344	

※1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料からの受入高	284	3,167
計	284	3,167

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料への振替高	24,997	14,420
補助材料への振替高	7	—
その他流動資産への振替	313	—
製造経費への振替高	12	—
販売費及び一般管理費への振替高	833	125
計	26,163	14,546

ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	5,361,822	77.6	6,278,006	78.3
II 労務費		864,885	12.5	958,688	12.0
III 経費		680,434	9.9	777,441	9.7
当期総製造費用		6,907,142	100.0	8,014,136	100.0
期首仕掛品たな卸高		512,595		695,593	
合計		7,419,737		8,709,729	
期末仕掛品たな卸高		695,593		671,091	
当期製品製造原価		6,724,144		8,038,638	
期首製品たな卸高		72,204		199,443	
他勘定受入高		※ 2	—		27,584
合計		6,796,349		8,265,666	
他勘定振替高	※ 3	57,939		47,632	
期末製品たな卸高		199,443		158,806	
製品売上原価		6,538,966		8,059,228	

※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	302,134	355,499
減価償却費	87,544	109,803
工場消耗品費	35,051	38,873
修繕費	23,137	25,630
水道光熱費	75,787	76,672
運賃	22,965	18,880

※ 2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有形固定資産からの受入高	—	27,584
計	—	27,584

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有形固定資産への振替高	55,247	46,861
無形固定資産への振替高	2,346	—
製造経費への振替高	—	748
販売費及び一般管理費への振替高	345	21
計	57,939	47,632

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、ろう付加工品については等級別総合原価計算を、その他の製品については個別原価計算を採用しております。

ハ. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		62,569	4.4	116,863	8.0
II 労務費		141,586	10.0	138,641	9.4
III 経費	※1	1,207,791	85.5	1,213,565	82.6
当期総製造費用		1,411,947	100.0	1,469,070	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,937		73,517	
合計		1,450,885		1,542,587	
期末仕掛品たな卸高		73,517		88,758	
サービス売上原価		1,377,368		1,453,829	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,094,340	1,097,987
減価償却費	38,839	41,975
工場消耗品費	8,242	11,920
修繕費	4,037	2,692
水道光熱費	11,790	12,168
運賃	8,869	7,443

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	951,106	995,924	1,650	997,575
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			72	72
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	72	72
当期末残高	951,106	995,924	1,723	997,647

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	237,776	125,668	12,330,000	3,094,352	15,787,797	△1,137,185	16,599,294
当期変動額							
剰余金の配当				△657,947	△657,947		△657,947
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,464		4,464	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		2,739		△2,739	—		—
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—		—
当期純利益				2,017,277	2,017,277		2,017,277
自己株式の取得						△301	△301
自己株式の処分						57	129
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1,725	500,000	861,056	1,359,330	△243	1,359,159
当期末残高	237,776	123,942	12,830,000	3,955,408	17,147,128	△1,137,429	17,958,453

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	286,258	△1,803	△540,992	△256,537	16,342,756
当期変動額					
剰余金の配当					△657,947
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					2,017,277
自己株式の取得					△301
自己株式の処分					129
土地再評価差額金の 取崩			12,790	12,790	12,790
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△125,719	1,839		△123,880	△123,880
当期変動額合計	△125,719	1,839	12,790	△111,089	1,248,069
当期末残高	160,538	35	△528,201	△367,627	17,590,826

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	951,106	995,924	1,723	997,647
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	951,106	995,924	1,723	997,647

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	237,776	123,942	12,830,000	3,955,408	17,147,128	△1,137,429	17,958,453
当期変動額							
剰余金の配当				△670,836	△670,836		△670,836
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,399		4,399	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		6		△6	—		—
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—		—
当期純利益				2,311,218	2,311,218		2,311,218
自己株式の取得						△931	△931
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩				△15,551	△15,551		△15,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△4,392	500,000	1,129,222	1,624,830	△931	1,623,899
当期末残高	237,776	119,550	13,330,000	5,084,631	18,771,958	△1,138,360	19,582,352



	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160,538	35	△528,201	△367,627	17,590,826
当期変動額					
剰余金の配当					△670,836
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					2,311,218
自己株式の取得					△931
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩			15,551	15,551	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	92,771	△814		91,957	91,957
当期変動額合計	92,771	△814	15,551	107,508	1,731,407
当期末残高	253,310	△779	△512,650	△260,119	19,322,233

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

機械及び装置 5～17年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

### ③ ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

### (貸借対照表関係)

#### ※1 関係会社に対する資産

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
短期金銭債権	1,111,288千円	1,448,649千円
短期金銭債務	110,854千円	66,661千円

## 2 保証債務

### 他の会社の借入金残高に対する保証

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd.	78,791千円	60,374千円

### 関係会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	60,000千円	332,413千円
進和(天津)自動化控制設備有限 公司	—	50,000千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	—	11,824千円
計	60,000千円	394,238千円

### (損益計算書関係)

#### ※1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	4,300,093千円	5,367,585千円
仕入高	681,735千円	575,295千円
その他の営業取引	183,338千円	166,601千円
営業取引以外の取引	239,548千円	216,423千円

#### ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
荷造運賃	310,527千円	328,503千円
役員報酬	133,550千円	155,700千円
給与手当	1,235,575千円	1,250,059千円
賞与引当金繰入額	132,988千円	133,784千円
役員賞与引当金繰入額	21,000千円	33,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,850千円	24,100千円
減価償却費	97,951千円	100,850千円
貸倒引当金繰入額	6,100千円	△6,100千円
おおよその割合		
販売費	19.2%	19.9%
一般管理費	80.8%	80.1%

### (有価証券関係)

#### 前事業年度(平成28年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額137,814千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

#### 当事業年度(平成29年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額184,334千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	35,037千円	32,524千円
賞与引当金	58,769千円	60,396千円
役員退職慰労引当金	49,944千円	52,507千円
土地再評価差額金	336,109千円	331,364千円
減価償却超過額	91,966千円	102,315千円
貸倒引当金	19,631千円	17,785千円
その他	60,677千円	73,004千円
繰延税金資産小計	652,136千円	669,899千円
評価性引当額	△399,438千円	△402,762千円
繰延税金資産合計	252,697千円	267,137千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△54,455千円	△52,499千円
土地再評価差額金	△251,770千円	△251,770千円
その他有価証券評価差額金	△69,836千円	△110,568千円
その他	△15千円	△4,107千円
繰延税金負債合計	△376,077千円	△418,945千円
繰延税金負債の純額	△123,379千円	△151,808千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率	—	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.90%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.78%
住民税均等割等	—	0.42%
評価性引当額の増減	—	0.12%
税額控除	—	△1.81%
海外子会社配当金にかかる源泉所得税	—	0.52%
その他	—	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.06%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,306,801	80,338	145,531 (35,490)	125,990	4,241,608	2,982,559
	構築物	149,757	1,542	4,242 (76)	2,400	147,058	131,270
	機械及び装置	2,103,140	82,417	27,955	37,530	2,157,601	1,941,305
	車両運搬具	10,668	—	—	2,133	10,668	7,467
	工具、器具 及び備品	485,435	108,916	72,735 (31,789)	61,327	521,616	337,538
	土地	1,947,103	—	108,033 (24,328)	—	1,839,070	—
	建設仮勘定	33,173	302,741	208,487	—	127,426	—
	計	9,036,080	575,956	566,985 (91,684)	229,382	9,045,050	5,400,142
無形固定資産	ソフトウェア	120,224	65,836	2,001 (2,001)	22,726	184,060	77,395
	電話加入権	9,037	—	—	—	9,037	—
	その他	60,461	16,912	62,286	—	15,087	—
		計	189,723	82,749	64,287 (2,001)	22,726	208,184

(注) 1. 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	64,344	50	6,100	58,294
賞与引当金	191,432	196,732	191,432	196,732
役員賞与引当金	21,000	33,000	21,000	33,000
役員退職慰労引当金	163,700	24,100	15,700	172,100

## (2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.shinwa-jpn.co.jp/">http://www.shinwa-jpn.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載されている所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、お米ギフト券2枚(2Kg相当)を、所有株式数1,000株以上の株主に対し、魚沼産コシヒカリ(5Kg)を年1回、11月下旬頃にご贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日	平成28年11月18日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日	平成28年11月18日 東海財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	第1四半期 (第67期)	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	平成29年1月13日 東海財務局長に提出。
		第2四半期 (第67期)	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	平成29年4月13日 東海財務局長に提出。
		第3四半期 (第67期)	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	平成29年7月13日 東海財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果） の規定に基づく臨時報告書		平成28年11月18日 東海財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年11月16日

株式会社 進 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成29年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社進和が平成29年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

平成29年11月16日

株式会社 進 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

